



未来につなぐ

復興とまちづくり

小野町議会議長 大和田 昭

新年明けましておめでとうございます。

平成24年の新春をお健やかに迎えられましたことと、心からお慶び申し上げます。

また日頃より議会に対しまして温かいご理解とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、3月11日に発生しました東日本大震災は、かつて経験のない大きな揺れと大津波、さらに東京電力福島第一原子力発電所事故が加わり、私たちはあまりにも衝撃的な大惨事を目の当たりにし、いまだ鮮明に残り、忘れることのできない大震災となり、町民生活はもとより、地域産業に大きな影響を与えました。さらに昨年は、新潟・福島豪雨、台風12、15号による大きな

災害が発生し、あらためて安全・安心と防災を考えさせられた年でもありました。ここにあらためて、いたましくもお亡くなりになりました皆さまにご遺族の方々に対し、哀悼の意を表しますとともに、被災されました皆さまにお見舞いを申し上げます。

私も議会といたしましても、原子力災害等に伴う産業全般への影響、地域住民の安全・安心の確保を大変懸念いたし、これまで国および関係機関に対し、緊急要望活動等を行ってまいりました。

年度当初計画しましたまちづくり関連施策については、大震災、原発事故への対応など大変厳しい状況を踏まえての事業執行となりましたが、それぞれ成果を見ることができ、小野中学校

改築整備事業におきましては、待望の給食センターの供用が開始され、子どもたちから好評を得ており、校舎、屋内運動場につきましても、

昨年12月に竣工式が行われたところであり、また右支夏井川河川改修事業、大震災による土木施設、農林水産業施設および教育施設等の災害復旧関連事業をはじめとする国・県事業につきましても、計画どおりの進捗状況にあります。

議会におきましても、地方分権の流れの中で、開かれた議会、身近な議会を目指し、議会機能の充実、議決権の拡大、さらに議員定数等について議会改革特別委員会を設置し検討してまいりました。議会改革の柱の一つでありました議員定数につきましては、昨年9

月定例会において、2名減の12名を議員定数とする改正条例案を可決したところであり、

町内企業の生産活動を見ますと、大震災に伴う影響が大変懸念されましたが、個々の企業努力により、生産体制を取り戻され、安定操業に努められておりますことに對しまして、あらためて敬意と感謝を申し上げます。

一方、地域経済の見通しは、大震災、原発事故等の影響による悪化幅は縮小したものの、急激な円高、欧州の経済危機、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)に対する不安等、地方経済を取り巻く環境は先行き不透明の状況にあります。

厳しい地方経済が予想されますが、復興と産業の再生を図るには、商工業の活性化策として重要な商業基盤の整備、企業誘致と雇用の安定、また定住対策、少子高齢化社会に對した住民福祉各種施策、農業の再生、町のインフラ整備など、後退なくまちづくりの諸課題に對して、さらには生活面において

不安とされております放射性物質による生活環境への影響を軽減させる除染への十分な対応が最重要課題であります。除染事業は、町民の皆さまのご理解とご協力なくしては決して成しえるものではありません。次代を託す子どもたちのためにも、また将来ともに住んでみたい、住んで良かったと言えるまちの構築のためにも、町民の皆さま、行政、議会が一体となって復興に向けて対処してまいることが必要とされます。

議会といたしましても、大変重要な時期を迎えておることを十分認識いたし、町民の皆さまのご期待にこたえるべく、全力を傾注してまいり所存であります。どうか今後とも議会に対し、さらなるご理解とご支援をお願い申し上げます。

間もなく大震災から一年を迎えることとなりますが、今年一年希望の持てる年となりますことを願います。皆さまのご健勝とご多幸を心からご祈念申し上げます。新年のごあいさつとさせていただきます。